

風 からの現場 (現場) からの風

宮田守男

東京都小池知事の登壇は、政治に関心が薄かった人達に、積極的な政治参加の意識を向上させた。政治理念の「透明化」「見える化」への意識は、今後あら

ゆる政治の場面で求められていくだろう。築地市場から豊洲市場への移転問題の報道は毎日続く。だが、私達の身近な生活に関する動きに対する報道対応は寂しい限りだ。

現在、厚生労働省は、社会保障審議会介護保険部会で2018年度の介護報酬改正に向けた論議が進められている。

社会保障審議会とは、厚生労働省に設置されている審議会等の一つで、厚生大臣の諮問に応じて、社会保障制度の横断的な基本事項、各種社会保障制度や人口問題等に関する事項

を調査審議する事を目的にしている。私達の生活に密接に関係する話題だが、審議内容に関心を抱く人は少ないのが現実だ。

福祉現場の最前線で福祉業務の経営を営んでいる関係者から、今回の内容が実行されたら

福祉現場は大混乱になるとの話。検討項目にある軽度者向けの一部サービスを、介護保険の対象外とするなどの負担増案だ。

年末に結論を出し、来年の通常国会に介護

保険法の改正案を提出。18年度からの実施を目指している。高齢化社会、高齢者を支える年代の少子化傾向、介護保険料増額だけに

頼る制度運営には多くの問題を有している事も事実だ。厚労省の推計では、

要介護3以上の人は、今の224万人から60年には421万人に増加する一方、介護保険料を負担する40歳以上の人口は21年をピークに減少。保険料の全国平均は、現在5514

円が、25年には8165円に上昇。財政力に

よる負担も大きな差が出る。現在、介護保険では、

要介護認定を受けたら、介護サービス・介護予防サービスが利用できる。介護認定審査会の審査に基づき「要

支援1・2」、「非該当」に区分され認定される。今回の主な議題は、要支援1・2の軽度者向きのサービスの見直し。要支援2のホームヘルプ週2回以上の調

理や買い物などの生活援助サービスでは、現在利用者の負担は、1月1割負担の3704円が、原則全額自己負担で3万7040円に。低額年金受給者の利用困難が心配になる。

この問題を地域が、どの様に捉えて地域福祉を保持していくのが今問われている。

(NPO法人信州地域社会フォーラム理事・白馬村森上)



経費削減を目的に地域福祉を大きく見直す中、福祉施設の運営は更に厳しさを増していくだろう